

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 令和2年度人と防災未来センター特別会計収支予算書
- 6 資料室のあらまし
 - (1) 資料室の概要
 - (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯
 - (3) 資料室受け入れ資料点数等
 - (4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数
- 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 8 研修カリキュラム表
 - (1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧
 - (2) 令和2年度秋期 災害対策専門研修
 - (3) 令和2年度 フォローアップセミナー
 - (4) 令和2年度 防災スペシャリスト養成研修
- 9 センター刊行物

参考資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末

に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日から一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ね、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」をとりまとめた。

2007年には、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

また、「ひと未来館」においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのちの尊さ」や「共に生きることの大切さ」を伝える展示を行ってきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、2009年3月末をもってひと未来館としての展示を休止し、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、2010年1月8日から再オープンした。併せて、「防災未来館」を「西館」、また「ひと未来館」を「東館」と館の名称を変更したほか、入館料金体系を見直し、両館の一体的な展示運営を行っている。

震災20年を機に、震災の経験と教訓の継承、防災・減災情報の発信の拠点施設としてのシンボル性を高めるために、2015年3月27日から西館の北面及び西面で原則毎週金・土曜日にライトアップを始め、同年10月23日からは、西館の東面及び南面のライトアップを追加して、西館4面で毎日ライトアップを行っている。

また、復興のモデル地区であるH A T神戸に立地するセンターとして、この地域の魅力や発進力を高めるため、センター西館の夜間ライトアップを活用した交流イベント「H A T減災サマーフェス」を平成28年度から毎年開催している。

南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が懸念されるため、南海トラフ巨大地震関連展示の充実を図ることを目的に東館3階の展示改修を行い、2018年8月21日に供用を開始した。

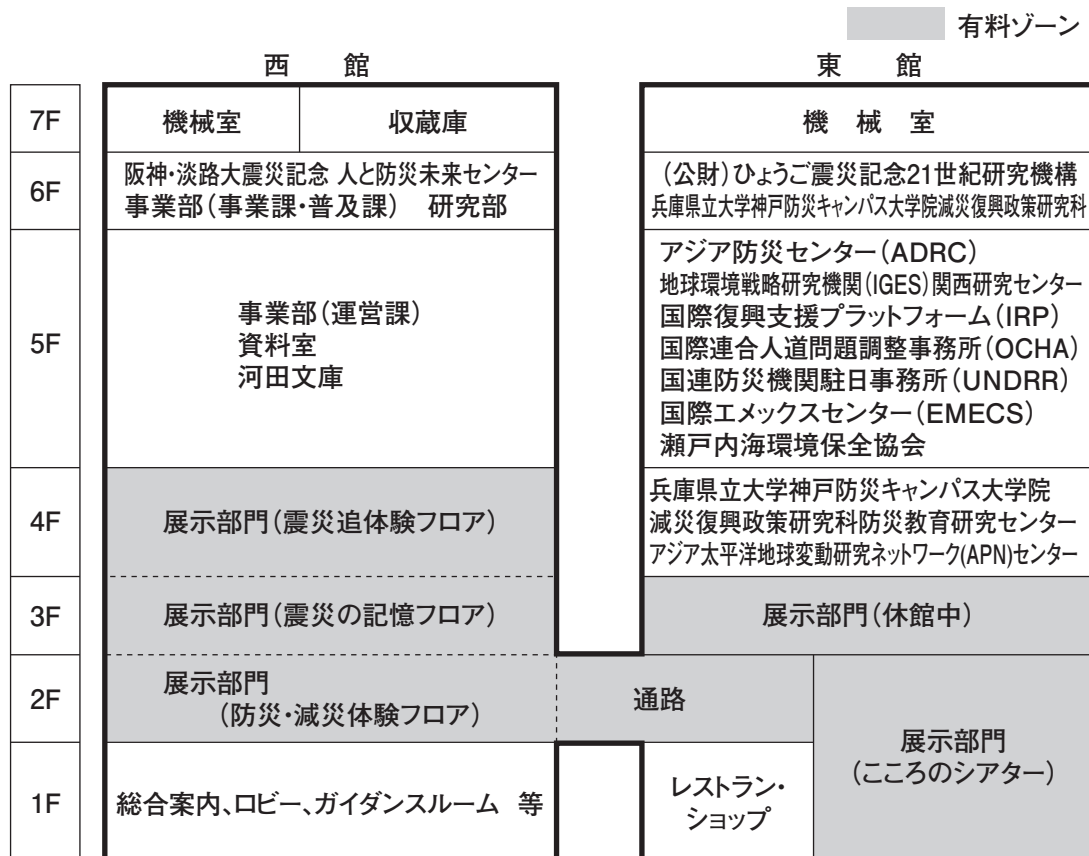
参考資料 2

施設概要

1 施設概要

区 分	西館（旧防災未来館）	東館（旧ひと未来館）
施設概要	鉄骨造（制震構造） 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：1,887.80 m ² 延面積：8,557.69 m ²	鉄骨造（制震構造） 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：2,059.97 m ² 延面積：10,197.08 m ²
施設整備費	約 60 億円（国 1/2, 県 1/2）	約 61 億円（県 10/10）
整備スケジュール	平成 12 年 3 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 1 月 建築工事着工 平成 14 年 3 月 完成 4 月 27 日オープン 平成 19 年 12 月 29 日 展示改修のため休止 平成 20 年 1 月 9 日 リニューアルオープン	平成 12 年 9 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 11 月 建築工事着工 平成 15 年 3 月 完成 4 月 26 日オープン 平成 21 年 4 月 1 日 展示運営を休止 平成 22 年 1 月 8 日 再オープン 令和 3 年 7 月 20 日 改修のため3階の展示 運営を休止

2 建物内概念図（令和3年3月31日現在）



参考資料 3

沿革

< 1999 年 (平成 11 年) >

- 2.17 (財) 阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6. 2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について 11 年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成 12 年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12. 9 国の平成 11 年度第 2 次補正予算 (11 月補正) が成立。メモリアルセンター施設整備費 (約 60 億円)、うち国庫補助金 (約 30 億円) が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金 (12 年度分 63 百万円) が盛り込まれた国の平成 12 年度当初予算が閣議決定

< 2000 年 (平成 12 年) >

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第 1 回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第 2 回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1 期設計委託契約締結
- 5. 8 第 1 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第 2 回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第 1 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第 2 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第 3 回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第 4 回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター 2 期として整備することを決定
- 9.29 2 期設計委託契約締結
- 10.14 第 1 回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第 5 回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第 3 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第 1 回「人材育成等検討委員会」開催

< 2001 年 (平成 13 年) >

- 1. 6 1 期建築工事安全祈願祭開催 (工事着工)
- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表

- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 4.28 第7回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11. 9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12. 4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

< 2002 年 (平成 14 年) >

- 1. 7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
- 4.23 開設記念シンポジウム開催
- 4.27 「防災未来館」展示一般公開

< 2003 年 (平成 15 年) >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開設記念イベント開催
- 4.26 「ひと未来館」展示一般公開

< 2007 年 (平成 19 年) >

- 12.29 「防災未来館」展示改修のため休止

< 2008 年 (平成 20 年) >

- 1. 8 「防災未来館」展示リニューアル記念式典
- 1. 9 「防災未来館」展示リニューアルオープン (一般公開)

< 2009 年 (平成 21 年) >

- 3.31 「ひと未来館」展示運営を休止

< 2010 年 (平成 22 年) >

- 1. 8 「ひと未来館」展示再オープン (一般公開)
併せて、館の名称について「防災未来館」を「西館」、「ひと未来館」を「東館」に変更、また入館料金体系を変更

< 2015 年 (平成 27 年) >

- 3.27 西館 (北面、西面) で夜間ライトアップ開始 (原則金、土曜日)
- 10.23 西館 (東面、南面) を追加し、西館4面でライトアップを実施 (毎日)



< 2016 年（平成 28 年） >

- 2.17 毎月 17 日入館無料とし、料金体系を変更

< 2017 年（平成 29 年） >

- 4. 1 高校生を無料入館、70 歳以上の高齢者を割引とし、料金体系を変更

< 2018 年（平成 30 年） >

- 8.21 東館 3 階展示改修し、南海トラフ巨大地震関連展示コーナーをリニューアルオープン（一般公開）

< 2019 年（令和元年） >

- 12.13 西館 5 階に河田文庫をオープン（一般公開）

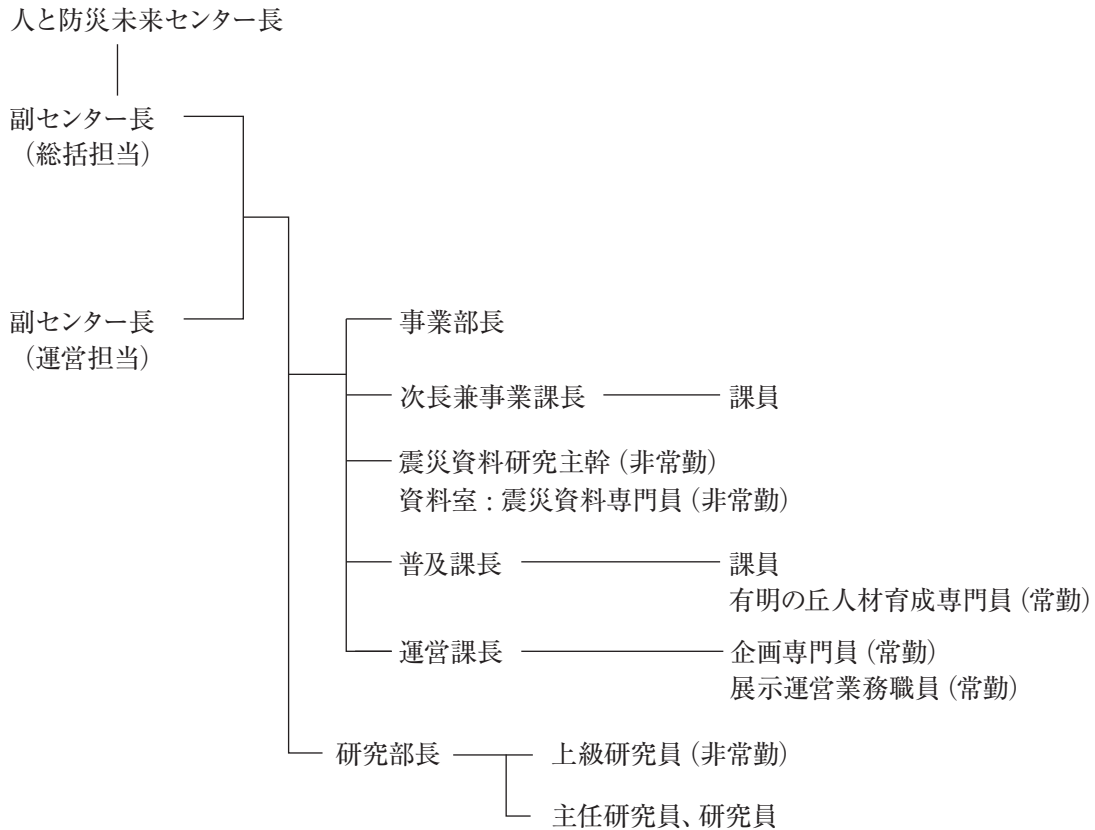
< 2020 年（令和 2 年） >

- 3. 3 ～ 5.31 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館
- 7.20 ～ 改修のため東館 3 階「水と減災について学ぶフロア」を休止

参考資料4

組織

(令和3年3月31日現在)



職員数

(単位: 人)

所 属	職 員	非常勤職員	計
センター長・副センター長	2	1	3
事業部			
事業課	5	5	10
普及課	3	0	3
運営課	3	0	3
研究部	10	9	19
計	23	15	38

- ・ 事業部長は事業課職員に含む。
- ・ 震災資料研究主幹、震災資料専門員は事業課非常勤職員に含む。
- ・ 有明の丘人材育成専門員は普及課職員に含む。
- ・ 運営課の企画専門員と展示運営業務職員は運営課職員に含む。
- ・ 研究部は、特別研究調査員、研究調査員は除く。
- ・ ひょうご震災記念 21 世紀研究機構管理部、研究戦略センター及びこころのケアセンターの本務職員は除く。

参考資料5

令和2年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額			備 考
	R2 年度当初	R 元年度当初	増 減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	69,604	73,209	△ 3,605	令和元年度実績から見込
① 入館料収入	(34,618)	(37,758)	(△ 3,140)	
② 駐車場等収入	(34,986)	(35,451)	(△ 465)	
(2) 補助金等収入	882,096	867,797	14,299	設備修繕にかかる指定管理料収入の増
① 指定管理料収入	(741,055)	(569,253)	(171,802)	
② 県交付金収入	(91,223)	(228,555)	(△ 137,332)	震災 25 年事業終了による減
③ 補助金等収入	(49,818)	(69,989)	(△ 20,171)	日本財団研究助成金等の減
(3) 雑収入	30,319	29,478	841	
① 受取利息	(1)	(1)	(0)	
② 雑収入	(30,318)	(29,477)	(841)	
事業活動収入計	982,019	970,484	11,535	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	986,886	972,236	14,650	設備修繕費の増
① 施設運営等事業費支出	(668,370)	(513,784)	(154,586)	
② 研究調査等事業費支出	(154,840)	(153,590)	(1,250)	
③ センター利用事業費支出	(63,726)	(63,305)	(421)	
④ 研究受託等事業費支出	(8,727)	(13,002)	(△ 4,275)	日本財団研究助成金事業の減
⑤ ひょうご安全の日関連事業費支出	(91,223)	(228,555)	(△ 137,332)	前年度の震災 25 年からの事業減
事業活動支出計	986,886	972,236	14,650	
事業活動収支差額	△ 4,867	△ 1,752	△ 3,115	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	5,867	0	5,867	
① 科学研究費等積立資産取崩収入	(5,867)	(0)	(5,867)	
投資活動収入計	5,867	0	5,867	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,000	1,000	0	
① 退職給付引当資産取得支出	(1,000)	(1,000)	(0)	
投資活動支出計	1,000	1,000	0	
投資活動収支差額	4,867	△ 1,000	5,867	
当期収支差額	0	△ 2,752	2,752	
前期繰越収支差額	31,248	18,271	12,977	
次期繰越収支差額	31,248	15,519	15,729	

参考資料 6 - (1)

資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する一次資料（紙、モノ、写真、映像・音声）及び災害や防災に関する二次資料（図書、ビデオ、DVD など）を検索・閲覧できる。

（１）資料室の体制

令和２年度は震災資料研究主幹（牧紀男・京都大学防災研究所教授）のもと、震災資料（実物資料である一次資料、図書やビデオなどの二次資料）を担当する震災資料専門員４名により資料室の業務運営を行った。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け、令和２年度４月１日から５月３１日の間はセンター全体が臨時休館につき閉室した。座席数の制限や飛沫防止のためのパーティションの設置、一部パソコンの利用停止などの感染予防対策を講じた上で６月１日より開室した。

（２）資料室の主な業務

- ① 震災資料の調査、収集、整理、保存
- ② 震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務
- ③ 震災一次資料の閲覧申請、館外貸出等についての対応
- ④ 震災学習、防災教育に関するビデオ・DVD の貸出し
- ⑤ 震災、防災に関する情報発信
- ⑥ 他機関との連携

（３）資料室における資料の閲覧・複写および利用者サービス**① 資料の閲覧・複写**

一次資料は、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、収蔵庫で保存している。来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD などは開架式で自由に閲覧でき、資料室内コピー機で複写もできる（有料）。

② 利用者サービス

震災資料の受け入れ、資料の貸出しに関する相談を受け付けているほか、震災や防災に関する相談に対して、参考資料の提案を行っている。

（４）資料室の設備**① 閲覧スペース**

閲覧席約 10 席、ソファ

② 震災資料検索用パソコン ２台

・一次資料、二次資料のデータベース検索

一次資料については、調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードで、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードで検索することができる。

資料の検索は、センターのホームページ（<http://lib.dri.ne.jp/search/>）でも行う

ことができる。

・神戸新聞記事データベース検索

阪神・淡路大震災発生以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が閲覧できる。キーワード及び発行年月日により検索できる。



震災資料検索用パソコン

③ 資料閲覧用パソコン 2台

映像・音声資料の視聴や、以下の資料が閲覧できる。

・阪神・淡路大震災 犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が遺族への聞き取り結果をまとめた「犠牲者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者ひとり一人の記録をPDFファイルで閲覧できる。

④ ぼうさいみらい子ども文庫

平成22年1月、阪神・淡路大震災15年にあたり、次代を担う子どもたちに震災の経験と教訓を伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVDの閲覧ほか、防災を学ぶゲームも体験できる。図書やDVD、ゲーム等の資料は、現在も収集を継続している。

○ 配架資料等（令和3年3月現在）

- ・図書（絵本） 約320点
- ・ビデオ等 約30点
- ・防災を学ぶゲーム、紙芝居、CD等



ぼうさいみらい子ども文庫

(5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信するため、次の資料などを配布している。

- ・ 資料室パンフレット
- ・ 資料室ニュース
(センターホームページからダウンロード可能)
<https://www.dri.ne.jp/material/publication/news>
- ・ 災害学習ノート
- ・ くらしと震災学習ノート
- ・ くらしと震災学習ノート (英語版)
- ・ 防災関連イベントのチラシ等

震災資料の収集・保存事業の経緯

概略

阪神・淡路大震災の被害を伝える資料の収集は、平成 7 年 10 月から、兵庫県の委託を受けた（財）21 世紀ひょうご創造協会が「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として始めた。

平成 10 年 4 月以降は、（財）阪神・淡路大震災記念協会が引き継いで収集事業を続け、公開基準の検討を行った。

平成 12 年 6 月からは、兵庫県の「緊急地域雇用特別交付金事業」を用いた大規模な震災資料の調査事業が 2 年にわたって行われた。延べ約 450 人の調査員が各種 NPO 等団体、復興公営住宅、学校などを訪ね、チラシ・ノート・写真・避難所で使用された物など、生の資料を集めた。これらの活動により、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

平成 14 年 4 月に開館した人と防災未来センターでは、こうして収集された資料を引き継ぎ、さらなる収集を継続し、令和 2 年度末現在で収蔵点数は 196,062 点となっている。センターでは、これらの資料を、一次資料として保存、公開、活用している。

年表

- 平成 7 年 3 月 阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
- 5 月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。
兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
- 10 月 （財）21 世紀ひょうご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
- 平成 8 年 12 月 非常勤嘱託（3 名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。
- 平成 10 年 4 月 （財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業の一つとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」が位置づけられる。
仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。
- 6 月 「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成 12 年度末）。
- 平成 11 年 8 月 「公開基準検討部会」設置（～平成 12 年度末）。
- 平成 12 年 6 月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成 13 年度末）。
- 平成 13 年 4 月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成 13 年度末）。
「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成 13 年度末）。
- 平成 14 年 4 月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室が事業を引き継ぐ。
- 平成 16 年 3 月 「震災資料の公開等に関する検討委員会」設置（～平成 16 年度末）。
- 令和元年 6 月 第 1 回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 9 月 第 2 回震災資料受入方針等検討委員会の開催
- 12 月 第 3 回震災資料受入方針等検討委員会の開催

資料室受け入れ資料点数等

1 人と防災未来センター資料室所蔵資料の状況（令和3年3月末現在）

部門	件数名		総数	
二次資料	資料点数 (購入含む)	図 書	14,719	
		雑 誌	20,563	
		チラシ	2,291	
		映 像	1,411	
		その他	5,006	
		総 数	43,990	
	バーコード登録件数		15,236	
	購入件数		3,819	
	目次入力済件数		27,876	
	依頼状発送件数		※ 0	
礼 状 発 送 件 数		※ 0		
ビデオ貸出本数 (件数)		※ 114 本		
		※ 64 件		
一次資料	入力済 み 件 数	調 査 先 総 数		17,571 件
		資料提供者件数		5,070
		資料点数	映像・音声 (点数)	2,077
			紙 (点数)	186,356
			モノ (点数)	1,452
			写真 (点数)	6,177
				133,129 枚
		総点数		196,062
	資料提供件数 (データ未入力を含む)		※ 17 件	
	調査回数 (データ未入力を含む)		※ 16 回	
資料室全般	相談業務件数	全 体 数	※ 12	
		解 決	※ 12	
		未 解 決	※ 0	
		入力件数	2,256	
	資料閲覧申請件数	申請件数	※ 8	
		申請資料総点数	※ 28	
	資料室利用者数		※ 905 人	

- ・※印は令和2年度の総計
- ・無印は資料室開室後の累計（令和3年3月末現在の総数）

2 令和2年度資料室受け入れ二次資料点数

区分	令和2年度 資料室受け入れ二次資料点数	令和2年度末現在 二次資料点数（累計）
図 書	125	14,719
雑 誌	218	20,563
チ ラ シ	73	2,291
映 像	435	1,411
そ の 他	240	5,006
総 数	1,091	43,990

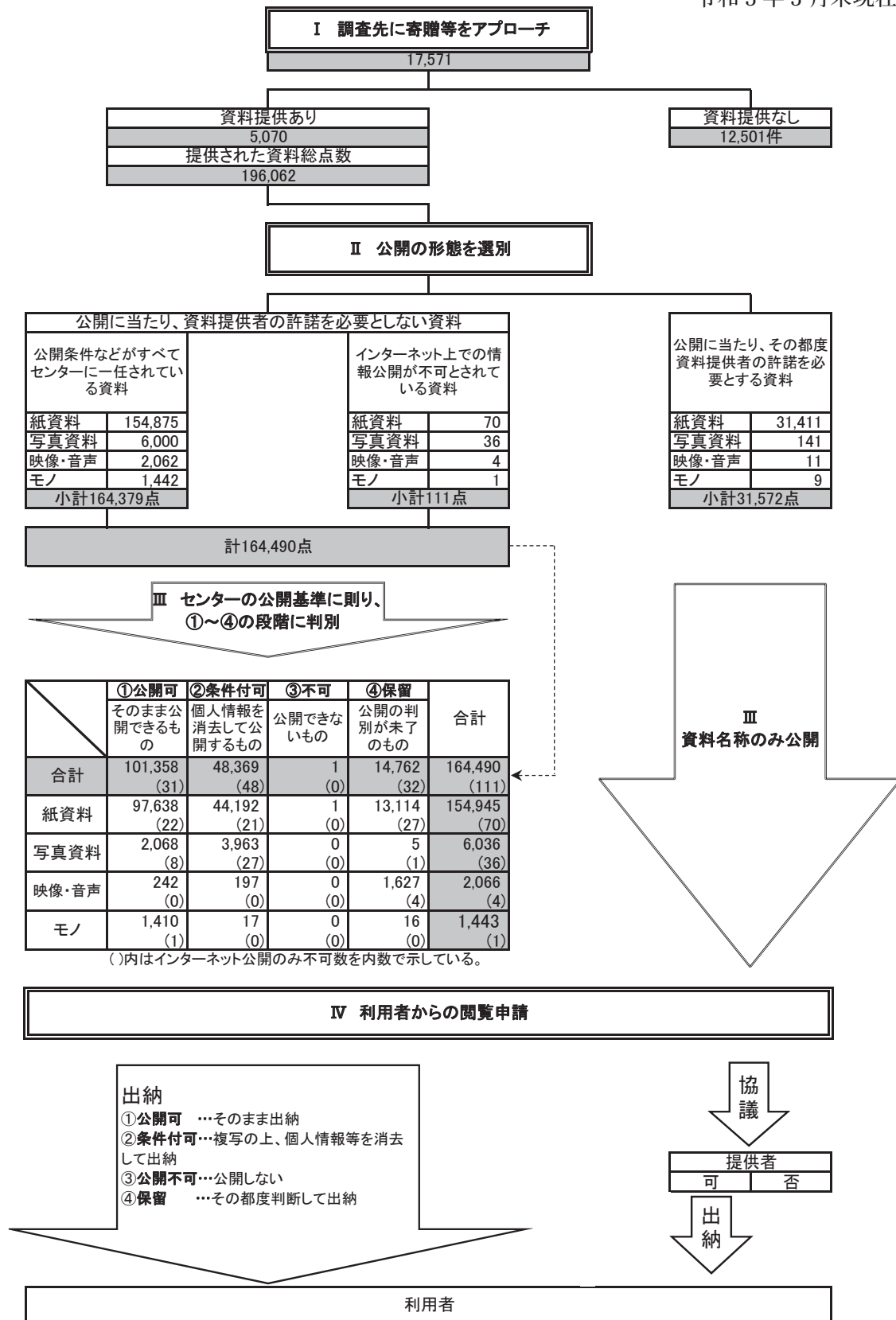
3 令和2年度資料室利用者数

（単位：人）

月	人数
4 月	0
5 月	0
6 月	68
7 月	87
8 月	111
9 月	69
10 月	101
11 月	103
12 月	99
1 月	129
2 月	47
3 月	91
合計	905

震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数

令和3年3月末現在





参考資料 7

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

- ・ 記事抽出対象紙
朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。
神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。
- ・ 記事抽出期間
令和2年4月1日から令和3年3月31日
- ・ 抽出方法
記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むもの、センター関係者が取り上げられているものなど。

令和2年度センター関連記事の掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
読売新聞	23	18.5
朝日新聞	12	9.7
毎日新聞	22	17.7
神戸新聞	39	31.5
日本経済新聞	8	6.5
産経新聞	20	16.1
計	124	100.0

(参考) 掲載回数累計

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
読売新聞	477	22.7
朝日新聞	188	8.9
毎日新聞	257	12.2
神戸新聞	410	19.5
日本経済新聞	501	23.9
産経新聞	268	12.8
計	2101	100.0

・ 主な記事内容

① イベント

例：阪神・淡路大震災26年関連事業、夏休み防災未来学校、ぼうさい甲子園、センター企画展など

② 人物

例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど

③ 各新聞の掲載記事の事例

- ・ センター研究員関係
- ・ センター行事・資料室関係

参考資料 8 - (1)

災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧

地域\年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
北海道・東北	01 北海道											○			
	02 青森県												○		
	03 岩手県						○								
	04 宮城県				○										
	05 秋田県		○												
	06 山形県							○							
	07 福島県											○			
関東	08 茨城県														
	09 栃木県										○				
	10 群馬県														延期
	11 埼玉県				○										
	12 千葉県														
	13 東京都														
	14 神奈川県														
中部	15 新潟県			○											
	16 富山県										○				
	17 石川県														
	18 福井県														
	19 山梨県														
	20 長野県					○					○				
	21 岐阜県							○							
	22 静岡県											○			
	23 愛知県						○								
	24 三重県				○										延期
近畿	25 滋賀県			○											
	26 京都府														
	27 大阪府									○					
	28 兵庫県			○		○	○		○						
	29 奈良県									○					
	30 和歌山県				○										
中国・四国	31 鳥取県		○				○							○	
	32 島根県														
	33 岡山県									○					
	34 広島県								○						
	35 山口県														
	36 徳島県	○													
	37 香川県				○										
	38 愛媛県														
	39 高知県							○							
九州・沖縄	40 福岡県							○						○	
	41 佐賀県							○						○	
	42 長崎県					○									
	43 熊本県				○										
	44 大分県												○		
	45 宮崎県								○						
	46 鹿児島県														延期
	47 沖縄県												○		

※令和2年度末：34道府県開催

令和2年度秋期 災害対策専門研修

マネジメントコース：ベッシック			主担当：主任研究員 木作 尚子	
時間／日付	9月29日(火)	9月30日(水)	10月1日(木)	
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	
09時30分～10時45分	1 限 (センター展示見学:希望者のみ)	地震・津波への備えと対応 清野 純史 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学大学院工学研究科教授) ・地震・津波の発生メカニズムと、それによる物理的・社会的被害を理解し、自治体の対応を考える。	都市の復興概論 小林 郁雄 人と防災未来センター上級研究員 (兵庫県立大学 特任教授) ・阪神・淡路大震災の被災地などの復興過程について、様々な取り組みを学ぶ。	
11時00分～12時15分	2 限 10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション 木作 尚子 人と防災未来センター主任研究員	災害対応・危機管理の基本的な考え方について概要を学ぶ。 木村 玲欧 兵庫県立大学環境人間学部大学院環境人間学研究科教授 ・災害対応・危機管理の基本的な考え方について概要を学ぶ。		
13時15分～14時30分	3 限 被災者対応総論 重川 希志依 常葉大学大学院環境防災研究科教授 ・災害時に行政が対応すべき被災者支援業務の内容とその流れについて理解する。	災害と男女共同参画 斉藤 容子 人と防災未来センターリサーチフェロー(関西学院大学災害復興制度研究所主任研究員・准教授) ・災害時における男女共同参画の視点をこれまでの事例を踏まえて理解を深める。	行政における災害対応業務の実態 後藤 武志 飯田市危機管理室 次長補佐兼防災係長 ・大規模災害における行政対応の経験や、地域に向けての防災・減災活動の経験について学び、災害対応業務の実態について学ぶ。	
14時45分～16時00分	4 限 風水害への備えと対応 河野 俊一 神戸地方気象台 地域防災官 ・風水害の発生過程とその被害を理解し、自治体の具体的対応(警報・避難等)を学ぶ。	災害関連法体系基礎 山崎 栄一 関西大学社会安全学部教授 ・災害対策基本法・災害救助法の守備範囲を理解する。	ふりかえりワーク 木作 尚子 人と防災未来センター主任研究員 ・参加者の意見交換から、災害対応における姿勢を学ぶ。	
16時15分～17時30分	5 限 地域防災計画論 今石 佳太 人と防災未来センターdisasterManager ・益城町 危機管理監 ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を理解する。	災害史と社会 稲和 伸夫 人と防災未来センター上級研究員 (名古屋大学 減災連携研究センター長・教授) ・過去の震災が歴史に与えた影響を学びつつ、現代の都市と社会の分析をおとして、その脆弱性と災害像を予測し、備えの方法を考える。	16:00～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 閉講式	
～17時45分	レポートタイム	レポートタイム		

マネジメントコース：エキスパートA				主担当：主任研究員 佐藤 史弥	
時間\日付	10月6日(火)	10月7日(水)	10月8日(木)	10月9日(金)	
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション	
09時30分～10時45分	1限 (センター展示見学・希望者のみ)	市民社会ワークショップ 立木 茂雄 人と防災未来センター 上級研究員 (同志社大学社会学部 教授) 山本 康史 ハロ・ボランティア ネットワークみえ代表 平野 昌 ハロ・ボランティア ネットワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、ボランティアの果たす役割、市民の力の発揮と行政との関係のあり方について理解を深める	災害対応各論(広域連携) 阪本 真由美 人と防災未来センター リサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授) ・災害時の被災自治体の対応において、広域連携のあり方について理解を深める	危機対応各論(行政と自衛隊との連携) 渡邊 勲 福島県防災専門監 ・行政と自衛隊の連携について理解を深める	
11時00分～12時15分	2限 10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション 佐藤 史弥 人と防災未来センター 主任研究員		災害対応各論(災害時の物流対応) 興村 徹 公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会(JLIS)JLIS総合研究所 副所長 ・災害直後から被災者の生活支援のための物流対応について、自治体担当部署のみならず民間運送会社などの能力も活用した実践的な事例を学ぶ	危機対応時の組織論(戦略的な広報について) 川西 勝 人と防災未来センター リサーチフェロー (読売新聞大阪本社編集局編集委員) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	
13時15分～14時30分	3限 災害過程総論<1h/>～14:15> 河田 慈人 人と防災未来センター 研究員 ・災害発生後の3つのフェーズ(初動期・応急期・復旧期)を理解し、各フェーズに必要な見通しを持った災害対応業務について学ぶ	災害対応各論(医療活動) 甲斐 達朗 人と防災未来センター 上級研究員 (済生会千里病院 千里救命救急センター 顧問) ・災害現場の医療活動体制について理解を深める	民間企業と連携した災害対応 水谷 嘉浩 Jリバックス株式会社 代表取締役 全国段ボール工業組合連合会 防災担当アドバイザー ・民間企業と連携した平常時の減災対策や災害時の応急対策について、取り組み事例に基づき学ぶ	災害対応各論(被災者救護の実践的取り組み) 三上 晴由貴 新潟県総務管理都市町村課 財政班 行政調査員 ・災害救助法適用事例等から、法に定める応急救助の具体的内容と、被災自治体に対する財政措置について理解を深める。	
14時45分～16時00分	4限 古越 武彦 人と防災未来センター リサーチフェロー (長野県危機管理福祉管理防災課防災係長) ・実災害をケーススタディとして、初動期・応急期における目標管理型の災害対応の重要性や、関係機関との連携、受援体制構築の必要性を学ぶ	危機対応時の組織論(情報システム) 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授 ・災害発生前後の情報収集・整理と共有化の重要性を理解し、情報システムの活用方策を学ぶ	災害対応ワークショップ 木作 尚子 人と防災未来センター 主任研究員 ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける	全体振り返りワークショップ 佐藤 史弥 人と防災未来センター 主任研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える	
16時15分～17時30分	5限 澤田 雅浩 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 ・復旧・復興期の対応について、過去の実践事例などを紹介しながら、初動期、応急期の対応との関係、復旧・復興プロセスへ与える影響などについて学ぶ	災害対応演習(クマ演習) 真屋敷 哲也 人と防災未来センター 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ		16:00～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 閉講式	
～17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム		

マネジメントコース:エキスパートB				主担当: 研究員 高岡 誠子		
時間\日付	10月13日(火)	10月14日(水)	10月15日(木)	10月16日(金)		
9時25分		オリエンテーション	オリエンテーション	オリエンテーション		
09時30分～10時45分	1 限 (センター展示見学:希望者のみ)	標準的な災害対応システム論 牧 紀男 人と防災未来センター・震災資料研究主幹 (京都大学防災研究所教授) ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について学ぶ	業務継続マネジメント論 紅谷 昇平 人と防災未来センターリサーチフェロー (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科教授) ・各公共機関における災害時の業務継続の重要性について、また、その方法について、具体的な事例を交えて理解する	被災者行政の流れと課題 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (京都経済短期大学経営情報学科 専任講師) ・被災者の生活再建を支援した行政業務の一連の流れと課題について、初期段階での留意点やマネジメントについて学ぶ		
11時00分～12時15分	2 限 10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション 高岡 誠子 人と防災未来センター研究員	図上訓練設計 藤原 宏之 人と防災未来センター リサーチフェロー (伊勢市危機管理部危機管理課 主事) ・行政職員に向けての図上訓練をどのように設計すればよいのか、具体的事例を交えて学ぶ	災害時の健康危機管理 高岡 誠子 人と防災未来センター研究員 ・被災住民の健康危機管理に対する行政の支援について理解を深める	NGO/NPOの災害対応と協働 明城 徹也 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 事務局長 菅野 拓 人と防災未来センターリサーチフェロー (京都経済短期大学経営情報学科 専任講師) ・NGO/NPOに対する理解を深め、災害支援における民間と行政の連携について学ぶ		
13時15分～14時30分	3 限 災害時要配慮者への対応 立木 茂雄 人と防災未来センター 上級研究員 (同志社大学社会学部 教授) ・災害時要配慮者の実態とそれを踏まえた対応について学ぶ	避難の実態と課題 宇田川 真之 人と防災未来センターリサーチフェロー (国立研究開発法人防災科学技術研究所 主幹研究員) ・多様な災害種別や状況によって異なる避難行動の在り方や、避難情報の発信・伝達・内容などについて学ぶ	災害時のメディア対応 木戸 崇之 人と防災未来センターリサーチフェロー (株)エーピーシー・リブラ 専任マネージャー) ・メディアに振り回され、災害対応を複雑化させる負のスパイラルを離れ、マスメディアやその他の手段を活用して、被災者と職員の状況を好転させる情報の受発信方法を学ぶ	都市巨大災害論 河田 恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する		
14時45分～16時00分	4 限 災害対策本部の空間構成設計演習 元谷 豊 株式会社サイエンスクラフト取締役 マネージャー・主席コンサルタント ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ 矢守 克也 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学防災研究所巨大災害研究センター・教授) ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつつ、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲーミング手法を活用して学ぶ	災害時のこころのケア 大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター 研究主幹 ・災害発生初期の被災者に対する接し方及び災害対応業務を行う上でのマインドケアについて学ぶ	全体振りかえりワーク 高岡 誠子 人と防災未来センター研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える		
16時15分～17時30分	5 限		災害の対応事例と教訓 齋藤 富雄 関西国際大学 特命教授 (元兵庫県防災監) ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める ・事例をもとに意見交換を行い、災害対応のあり方について理解を深める	16:00～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 閉講式		
～17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム			

アドバンスト／防災監・危機管理監コース		10月27日(火)		10月28日(水)		主担当：主任研究員 高原 耕平	
(9:30～ センター展示見学：希望者のみ)		10:30～10:45 開講式		9:30～11:00 90分		行政対応特論② 梅本 定雄 高槻市副市長 ・市町村における災害対応事例から課題や教訓を学ぶ。	
		10:45～11:05 オリエンテーション					
		高原 耕平 人と防災未来センター 主任研究員					
11:15～12:25 70分 目標管理型災害対応論 高原 耕平 人と防災未来センター 主任研究員 ・目標管理型災害対応の考え方やその具体的内容について、過去の災害事例を踏まえ理解する。		11:15～12:30 75分		11:15～12:30 75分		災害対応特論 室崎 益輝 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長 ・災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討論形式で行う。	
13:30～15:00 90分 危機対応組織論 河田 恵昭 人と防災未来センター センター長 ・危機対応をする上で首長を補佐する職にある人が必要とする能力について理解する。		15:10～15:15 グループ内自己紹介		13:30～16:00 150分 (途中休憩あり)		災害対応検討ワークショップ ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける。	
15:15～17:30 135分 (途中休憩を含む) 行政対応特論① 齋藤 富雄 関西国際大学 特命教授 (元兵庫県防災監) ・県における大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応や課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。		16:00～16:15 レポートタイム 16:15～16:30 閉講式		13:30～16:00 150分 (途中休憩あり)		災害対応検討ワークショップ ・演習を通じて目標管理型災害対応の考え方を身につける。	
17:30～17:45 レポートタイム							

令和2年度 フォローアップセミナー

形式：オンライン (Zoom)	
主担当：真屋敷主任研究員 副担当：楊主任研究員	
テーマ：コロナ禍における防災対策と戦略的広報	
令和3年2月25日 (木)	令和3年2月26日 (金)
(9:45～10:00) 開講式	
(10:00～10:30) オリエンテーション・自己紹介	(09:30～10:45) 「令和元年・2年度災害対応・防災事例報告」 ・各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行う。
(10:30～11:00) 「人と防災未来センターの災害対応支援報告」 ・本年度の災害対応支援の内容と災害対応上の知見を報告する。	<休憩：10:45～11:00>
(11:00～14:30) <昼休憩：11:30～12:30> ～令和2年度中核的研究プロジェクト ～人と防災未来センター 令和2年度中核的研究プロジェクト ～巨大災害の被災実現に向けた体制の創出手法への実施状況」 ・令和2年度までの中核的研究の成果および本研究プロジェクトの概要説明。 ・研究への活用のためのワークショップを行う。	(11:00～12:15) 「令和元年・2年度災害対応・防災事例報告」 ・各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行う。
	<昼休憩：12:15～13:15>
	(13:15～14:45) 「コロナ禍における防災・災害対応ワークショップ」 ・コロナ禍社会における防災・災害対応の潜在・顕在化した課題から解決策の糸口を考えるためのワークショップを行う。
<休憩：14:30～15:00>	<休憩：14:45～15:00>
(15:00～17:30) 「第25回減災報道研究会」※報道関係者等と合同 ・災害時の首脳による記者会見のあり方について。 ・ワークショップによる意見交換を行う。	(15:00～16:00) 「振り返りワークショップ」 ・本日の意見交換を振り返る。
	(16:00～16:15) 閉講式

参考資料 8 - (4)

令和2年度 防災スペシャリスト養成研修

(有明の丘 1期)

防災基礎				
日程	No.	1	2	3
受講期間 9月14日 ～ 9月27日 演習 10月1日	講座名	防災基礎総論	ハザードのメカニズムと実態 (風水害、火山災害、地震・津波災害)	地域の脆弱性と被害の実態
	講師名	牛山素行 (静岡大学)	牛山素行 (静岡大学) 新堀賢志 (火山防災推進機構) 林 能成 (関西大学)	牛山素行 (静岡大学)
	No.	4	5	
	講座名	防災行政概要 / 災害法体系 / 防災計画	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	石垣和子 (前内閣府) 鈴木圭祐 (内閣府) 板垣友圭梨 (前内閣府) 市川裕子 (内閣府)、西川直人 (内閣府)	牛山素行 (静岡大学) 高木康伸 (内閣官房) 菅 良一 (内閣府) 竹本加良子 (サイエンスクラフト)	

災害への備え						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 9月21日 ～ 10月4日 演習 10月8日	講座名	「災害への備え」 総論	「災害への備え」 としての地域防災 計画、地区防災計画	防災教育・ 災害教訓の伝承	企業防災	行政のBCP、 BCM
	講師名	丸谷浩明 (東北大学)	山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター)	佐藤 健 (東北大学)	丸谷浩明 (東北大学) 田辺義晴 (鹿島建設)	丸谷浩明 (東北大学)
	No.	6	7	8	9	10
	講座名	住民啓発	地域の自主的な 防災活動	災害ボランティア	「災害への備え」 ワークショップ	全体討論
	講師名	国崎信江 (危機管理教育研究所)	丸谷浩明 (東北大学) 早川直喜 (北海道札幌市) 平田 剛 (元町まちづくり連合会) 板垣俊夫 (白石東地区町内会連合会) 藤田宏司 (ロイヤルシャトー新琴似) 井上一弘 (厚別西厚信会)	丸谷浩明 (東北大学) 栗田暢之 (レスキューストックヤード)	丸谷浩明 (東北大学)	丸谷浩明 (東北大学)

警報避難						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 9月14日 ～ 9月27日 演習 9月30日	講座名	警報避難総論	警報等の種類と 内容	避難勧告等の 判断・伝達	土砂災害における 警報と避難	土砂災害の 事例に学ぶ
	講師名	井ノ口宗成 (富山大学)	高橋賢一 (気象庁)	菅 良一 (内閣府)	池谷 浩 (砂防・地すべり技術センター)	井ノ口宗成 (富山大学) 越野修三 (岩手大学)
	No.	6	7	8	9	10
	講座名	風水害における 警報と避難	風水害からの警報 避難における決心	風水害における タイムライン計画	避難場所・避難所 の認定と適否判断	全体討論
	講師名	井ノ口宗成 (富山大学) 平川淳史 (大分県日田市) 梶原秀一 (大分県日田市) 青木克也 (大分県日田市) 高木康伸 (内閣官房)	井ノ口宗成 (富山大学) 高木康伸 (内閣官房) 越野修三 (岩手大学)	井ノ口宗成 (富山大学)	井ノ口宗成 (富山大学)	井ノ口宗成 (富山大学)



応急活動・資源管理						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 9月21日 ～ 10月4日 演習 10月8日	講座名	応急活動・資源管理総論	初動対応における国との連携	地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害廃棄物処理	資源管理演習
	講師名	宇田川真之 (防災科学技術研究所)	崎村敦仁 (内閣府)	照井英夫(内閣府) 池田敬之(総務省) 田代崇憲(福岡県大野城市)	水原健介(環境省) 渡邊高之(茨城県常総市)	宇田川真之 (防災科学技術研究所)
	No.	6	7	8	9	
	講座名	救援物資の調達 / 救援物資の輸配送	活動拠点・環境の確保	救援物資ロジスティクス演習	質疑応答 / 意見交換	
	講師名	古澤通規 (コメリ災害対策センター) 上野 潤 (佐川急便)	百田 将(高知県) 高橋暢己 (全国石油商業組合連合会) 柴藤廣公 (日本水道協会) 矢田照博 (東京電力)	宇田川真之 (防災科学技術研究所)	宇田川真之 (防災科学技術研究所)	

被災者支援						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 9月28日 ～ 10月11日 演習 10月14日	講座名	被災者支援総論	災害救助法と被災者生活再建支援法	避難所のライフサイクル	避難所運営の実際	要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援
	講師名	田村圭子 (新潟大学)	阿部嘉信(内閣府) 浅川一之(内閣府)	太田智久 (静岡県富士市)	国崎信江 (危機管理教育研究所)	相馬幸恵(新潟県) 鍵屋 一 (跡見学園女子大学)
	No.	6	7	8	9	
	講座名	医療による被災者支援	多様な主体による被災者支援 / 被災者支援の個別課題	生活再建支援業務	災害時のトイレ問題(演習) / 全体討論	
	講師名	高橋 昌 (新潟大学大学院)	小海崇史(新潟県) 山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター)	佐藤和彦(東京都豊島区) 田崎貴大(東京都豊島区) 齊藤すわみ(東京都豊島区) 小島健太郎(新潟県)	田村圭子(新潟大学) 太田智久(静岡県富士市) 井ノ口宗成(富山大学) 小海崇史(新潟県) 小島健太郎(新潟県) 山本晋吾(兵庫県立芸術文化センター) 元谷 豊(サイエンスクラフト)	

復旧・復興						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 10月5日 ～ 10月18日 演習 10月22日	講座名	復旧・復興総論	公共基盤の復旧(基盤復興Ⅰ)	仮設住宅(生活復興Ⅰ)	コミュニティ再生(社会復興)	市街地の復興まちづくり(基盤復興Ⅱ)
	講師名	中林一樹 (明治大学)	中林一樹 (明治大学) 大嶽幸正 (内閣府)	阿部嘉信(内閣府) 小路永守(熊本県) 東 修(熊本県) 細貝和司 (新潟県スポーツ協会)	稲垣文彦 (中越防災安全推進機構)	畑 文隆 (兵庫県西宮市)
	No.	6	7	8	9	
	講座名	住まいの再建(生活復興Ⅱ)	地域産業の復興と雇用確保(産業復興)	復旧・復興演習(復旧・復興対策の事前準備)	全体討論	
	講師名	太田 亘 (UR 都市機構)	藤田千晴 (東京都中小企業診断士協会)	中林一樹 (明治大学)	中林一樹 (明治大学)	

指揮統制					
日程	No.	1	2	3	4
受講期間 10月5日)	講座名	指揮統制総論 (世界標準に則した指揮統制)	指揮統制の世界標準 (危機対応に必要な8つの役割)	指揮統制の現状	日本社会に適した指揮統制のあり方 (危機対応組織を動かす6つの視点と14の原則)
	講師名	林 春男 (防災科学技術研究所)	秋富慎司 (医風会)	原田啓介 (大分県日田市)	熊丸由布治 (ベアーズプランニング、日本防災デザイン)
10月18日	No.	5	6	7	8
演習 10月22日	講座名	リーダーシップのあり方	参謀にとっての災害対策本部運営	災害広報演習	全体討論
	講師名	林 春男 (防災科学技術研究所)	越野修三 (岩手大学)	高島哲夫 (防災科学技術研究所) 木戸崇之 (エー・ビー・シーリブラ) 辻岡 綾 (同志社大学)	林 春男 (防災科学技術研究所)

対策立案					
日程	No.	1	2	3	4
受講期間 9月28日)	講座名	対策立案総論	災害対策本部が行う対策立案プロセス	地図による状況認識の統一とISUTの試み	応急期の政府支援
	講師名	林 春男 (防災科学技術研究所)	林 春男 (防災科学技術研究所)	田口 仁 (防災科学技術研究所) 佐藤良太 (内閣府)	林 春男 (防災科学技術研究所) 鈴木健志 (消防庁) 鈴木厚志 (警察庁) 上野和人 (防衛省) 保坂和彦 (海上保安庁) 田中克直 (国土交通省) 大城健一 (川崎市立看護短期大学)
10月11日	No.	5	6	7	
演習 10月15日	講座名	効果的な災害対応計画・マニュアルの立案演習	災害対策本部運営演習	全体討論	
	講師名	東田光裕 (防災デザイン研究会) 井ノ口宗成 (富山大学)	山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター) 新堀賢志 (火山防災推進機構)	林 春男 (防災科学技術研究所)	

人材育成						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 9月28日)	講座名	人材育成総論	訓練・研修企画手法	訓練企画運営実践演習Ⅰ (状況付与型図上演習)	地域防災リーダーの育成	訓練企画運営実践Ⅱ (討議型図上演習)
	講師名	黒田洋司 (消防防災科学センター)	近藤伸也 (宇都宮大学)	黒田洋司 (消防防災科学センター)	重川希志依 (常葉大学) 元谷 豊 (サイエンスクラフト)	元谷 豊 (サイエンスクラフト) 重川希志依 (常葉大学)
10月11日	No.	6	7			
演習 10月14日	講座名	訓練研修の実際	人材育成プログラム作成演習			
	講師名	黒田洋司 (消防防災科学センター) 大江真弘 (内閣府) 渡邊浩一郎 (千葉県館山市) 笠井武志 (香川県坂出市)	黒田洋司 (消防防災科学センター) 鍵屋 一 (跡見学園女子大学) 渡邊浩一郎 (千葉県館山市) 宇治田 和 (ランドブレイン) 重川希志依 (常葉大学) 近藤伸也 (宇都宮大学) 笠井武志 (香川県坂出市)			



総合監理						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 10月5日 ～ 10月18日 演習 10月22日	講座名	総合防災政策	総合的な被害抑止 施策の実施	リスク評価に基づ く災害対応の検証	応急対策の実態	大規模災害の 検証と対応
	講師名	岩田孝仁 (静岡大学)	長尾 聡(新潟県) 池谷浩 (砂防・地すべり技術センター) 鈴木貴博(静岡県)	山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター) 大木将裕 (内閣官房)	木村 敬 (消防庁)	室田泰彦(千葉県) 後藤 孝(長野県) 西川洋祐(内閣府)
	No.	6	7			
	講座名	災害対策本部体制	全体討論			
	講師名	涌井正之(新潟県) 元谷 豊 (サイエンスクラフト)	岩田孝仁 (静岡大学)			

(有明の丘 2期)

防災基礎				
日程	No.	1	2	3
受講期間 1月8日 ～ 1月24日 演習 1月27日	講座名	防災基礎総論	ハザードのメカニズムと実態 (風水害、火山災害、地震・津波災害)	地域の脆弱性と 被害の実態
	講師名	牛山素行 (静岡大学)	牛山素行(静岡大学) 新堀賢志(火山防災推進機構) 林 能成(関西大学)	牛山素行 (静岡大学)
	No.	4	5	
	講座名	防災行政概要 / 災害法体系 / 防災計画	災害対応過程と態度を学ぶ	
	講師名	石垣和子(前内閣府) 鈴木圭祐(内閣府) 板垣友圭梨(前内閣府) 市川裕子(内閣府) 西川直人(内閣府)	牛山素行(静岡大学) 高木康伸(内閣官房) 菅 良一(内閣府) 竹本加良子(サイエンスクラフト)	

災害への備え						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 1月25日 ～ 2月7日 演習 2月10日	講座名	「災害への備え」 総論	「災害への備え」 としての地域防災 計画、地区防災計画	防災教育・ 災害教訓の伝承	企業防災	行政のBCP、 BCM
	講師名	丸谷浩明 (東北大学)	山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター)	佐藤 健 (東北大学)	丸谷浩明(東北大学) 田辺義晴(鹿島建設)	丸谷浩明 (東北大学)
	No.	6	7	8	9	10
	講座名	住民啓発	地域の自主的な 防災活動	災害ボランティア	「災害への備え」 ワークショップ	全体討論
	講師名	国崎信江 (危機管理教育研究所)	丸谷浩明(東北大学) 早川直喜(北海道札幌市) 平田 剛 (元町まちづくり連合会) 板垣俊夫 (白石東地区町内会連合会) 藤田宏司 (ロイヤルシャトー新琴似) 井上 一弘 (厚別西厚信会)	丸谷浩明 (東北大学) 栗田暢之 (レスキューストックヤード)	丸谷浩明 (東北大学)	丸谷浩明 (東北大学)

警報避難						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 1月18日 ～ 1月31日 演習 2月4日	講座名	警報避難総論	警報等の種類と内容	避難勧告等の判断・伝達	土砂災害における警報と避難	土砂災害の事例に学ぶ
	講師名	井ノ口宗成 (富山大学)	高橋賢一 (気象庁)	菅 良一 (内閣府)	池谷 浩 (砂防・地すべり技術センター)	井ノ口宗成 (富山大学) 越野修三 (岩手大学)
	No.	6	7	8	9	10
	講座名	風水害における警報と避難	風水害からの警報避難における決心	風水害におけるタイムライン計画	避難場所・避難所の認定と適否判断	全体討論
	講師名	井ノ口宗成 (富山大学) 平川淳史 (大分県日田市) 梶原秀一 (大分県日田市) 青木克也 (大分県日田市) 高木康伸 (内閣官房)	井ノ口宗成 (富山大学) 高木康伸 (内閣官房) 越野修三 (岩手大学)	井ノ口宗成 (富山大学)	井ノ口宗成 (富山大学)	井ノ口宗成 (富山大学) 高木康伸 (内閣官房) 越野修三 (岩手大学)

応急活動・資源管理						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 2月8日 ～ 2月21日 演習 2月25日	講座名	応急活動・資源管理総論	初動対応における国との連携	地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害廃棄物処理	救援物資の調達 / 救援物資の輸配送
	講師名	宇田川真之 (防災科学技術研究所)	崎村敦仁 (内閣府)	照井英夫 (内閣府) 君塚明宏 (総務省) 田代崇憲 (福岡県大野城市)	水原健介 (環境省) 渡邊高之 (茨城県常総市)	古澤通規 (コメリ災害対策センター) 上野 潤 (佐川急便)
	No.	6	7	8	9	
	講座名	活動拠点・環境の確保	救援物資ロジスティクス演習	資源管理演習	質疑応答	
	講師名	百田 将 (高知県) 高橋暢己 (全国石油商業組合連合会) 柴藤廣公 (日本水道協会) 矢田照博 (東京電力)	宇田川真之 (防災科学技術研究所)	宇田川真之 (防災科学技術研究所)	宇田川真之 (防災科学技術研究所)	

被災者支援						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 2月8日 ～ 2月21日 演習 2月26日	講座名	被災者支援総論	災害救助法と被災者生活再建支援法	避難所のライフサイクル	避難所運営の実践	要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援
	講師名	田村圭子 (新潟大学)	横田佳洋 (内閣府) 浅川一之 (内閣府)	太田智久 (静岡県富士市)	国崎信江 (危機管理教育研究所)	相馬幸恵 (新潟県) 鍵屋 一 (跡見学園女子大学)
	No.	6	7	8	9	
	講座名	医療による被災者支援	多様な主体による被災者支援 / 被災者支援の個別課題	生活再建支援業務	災害時のトイレ問題 (演習) / 全体討論	
	講師名	高橋 昌 (新潟大学大学院)	小海崇史 (新潟県) 山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター)	佐藤和彦 (東京都豊島区) 田崎貴大 (東京都豊島区) 齊藤すみ (東京都豊島区) 小島健太郎 (新潟県)	田村圭子 (新潟大学) 太田智久 (静岡県富士市) 井ノ口宗成 (富山大学) 小海崇史 (新潟県) 小島健太郎 (新潟県) 山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター) 元谷 豊 (サイエンスクラフト)	



復旧・復興						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 1月25日 ～ 2月7日 演習 2月12日	講座名	復旧・復興総論	公共基盤の復旧 (基盤復興Ⅰ)	仮設住宅 (生活復興Ⅰ)	コミュニティ再生 (社会復興)	市街地の復興まち づくり (基盤復興Ⅱ)
	講師名	中林一樹 (明治大学)	中林一樹 (明治大学) 大嶽幸正 (内閣府)	横田佳洋(内閣府) 小路永守(熊本県) 東 修(熊本県) 細貝和司 (新潟県スポーツ協会)	稲垣文彦 (中越防災安全推進機構)	畑 文隆 (兵庫県西宮市)
	No.	6	7	8	9	
	講座名	住まいの再建 (生活復興Ⅱ)	地域産業の復興と 雇用確保 (産業復興)	復旧・復興演習 (復旧・復興対策 の事前準備)	全体討論	
	講師名	太田 亘 (UR 都市機構)	藤田千晴 (東京都中小企業診断士協会)	中林一樹 (明治大学)	中林一樹 (明治大学)	

指揮統制						
日程	No.	1	2	3	4	
受講期間 2月15日 ～ 2月28日 演習 3月4日	講座名	指揮統制総論 (世界標準に 則した指揮統制)	指揮統制の世界標 準(危機対応に必 要となる役割(部 門)と機能)	指揮統制の現状	日本社会に適した指揮統制のあり方 (危機対応組織を動かす 6つの視点と14の原則)	
	講師名	林 春男 (防災科学技術研究所)	秋富慎司 (医風会)	原田啓介 (大分県日田市)	熊丸由布治 (ベアーズプランニング、日本防災デザイン)	
	No.	5	6	7		8
	講座名	リーダーシップの あり方	参謀にとつての 災害対策本部運営	災害広報演習		全体討論
	講師名	林 春男 (防災科学技術研究所)	越野修三 (岩手大学)	高島哲夫(防災科学技術研究所) 木戸崇之(朝日放送テレビ) 辻岡 綾(同志社大学)		林 春男 (防災科学技術研究所)

対策立案						
日程	No.	1	2	3	4	
受講期間 2月15日 ～ 2月28日 演習 3月3日	講座名	対策立案総論	指揮統制の世界標 準(危機対応に必 要となる役割(部 門)と機能)	災害対策本部が行う 対策立案プロセス	地図による状況認識の統一と ISUT の試み	
	講師名	林 春男 (防災科学技術研究所)	秋富慎司 (医風会)	林 春男 (防災科学技術研究所)	田口 仁(防災科学技術研究所) 佐藤良太(内閣府)	
	No.	5		6	7	8
	講座名	応急期の政府支援		効果的な災害対応 計画・マニュアル の立案演習	災害対策本部運営 演習	全体討論
	講師名	林 春男(防災科学技術研究所) 鈴木健志(消防庁) 鈴木厚志(警察庁) 上野和人(防衛省) 保坂和彦(海上保安庁) 田中克直(国土交通省) 大城健一(川崎市立看護短期大学)		東田光裕 (防災デザイン研究会) 井ノ口宗成 (富山大学)	山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター) 新堀賢志 (火山防災推進機構)	林 春男 (防災科学技術研究所)

人材育成						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 2月1日 ～ 2月14日 演習 2月17日	講座名	人材育成総論	訓練・研修の実際	訓練・研修 企画手法	訓練企画運営実践演習Ⅰ (状況付与型図上演習)	地域防災リーダー の育成
	講師名	黒田洋司 (消防防災科学センター)	大江真弘(内閣府) 渡邊浩一郎 (千葉県館山市) 笠井武志 (香川県坂出市)	近藤伸也 (宇都宮大学)	黒田洋司 (消防防災科学センター)	重川希志依 (常葉大学) 元谷 豊 (サイエンスクラフト)
	No.	6	7	8	8	8
	講座名	訓練企画運営実践Ⅱ (討議型図上演習)	人材育成に関するテーマ別 意見交換会		人材育成プログラム作成演習	
	講師名	元谷 豊 (サイエンスクラフト) 重川希志依 (常葉大学)	黒田洋司(消防防災科学センター) 鍵屋 一(跡見学園女子大学) 渡邊浩一郎(千葉県館山市) 宇治田 和(ランドブレイン) 重川希志依(常葉大学) 近藤伸也(宇都宮大学) 笠井武志(香川県坂出市)		黒田洋司(消防防災科学センター) 鍵屋 一(跡見学園女子大学) 渡邊浩一郎(千葉県館山市) 宇治田 和(ランドブレイン) 重川希志依(常葉大学) 近藤伸也(宇都宮大学) 笠井武志(香川県坂出市)	

総合監理						
日程	No.	1	2	3	4	5
受講期間 1月18日 ～ 1月31日 演習 2月3日	講座名	総合防災政策	総合的な被害抑止 施策の実施	リスク評価に基づ く災害対応の検証	応急対策の実態	大規模災害の 検証と対応
	講師名	岩田孝仁 (静岡大学)	長尾 聡(新潟県) 池谷 浩 (砂防・地すべり技術センター) 鈴木貴博(静岡県)	山本晋吾 (兵庫県立芸術文化センター) 大木将裕 (内閣官房)	木村 敬 (熊本県)	室田泰彦(千葉県) 後藤 孝(長野県) 西川洋祐(内閣府)
	No.	6	7			
	講座名	災害対策本部体制	全体討論			
	講師名	涌井正之(新潟県) 元谷 豊 (サイエンスクラフト)	岩田孝仁(静岡大学) 涌井正之(静岡県) 元谷 豊 (サイエンスクラフト)			

(フォローアップ研修)

大分県日田市・岩手県宮古市						
日程	No.	1	2	3	4	5
2月8日	講座名	オリエンテーション	参加者による 自己紹介	(講話) 災害対応の実態と 教訓	(講話) 災害対応の実態と 教訓	グループワーク
	講師名	事務局	事務局	大分県日田市 総務部防災・危機管理課 平川淳史	岩手県宮古市危機管理監 芳賀直樹	事務局

(地域研修)

山梨・三重						
日程	No.	1	2	3	4	5
7月13日)	講座名	防災行政概要	災害法体系	防災計画	地区防災計画	警報避難の枠組み
	講師名	石垣和子 (前内閣府)	鈴木圭祐(内閣府) 板垣友佳梨 (前内閣府)	市川裕子(内閣府) 西山直人(内閣府)	和田英聖 (内閣府)	菅 良一 (内閣府)
	No.	6	7	8	9	10
	講座名	災害応急対策	物資調達	ISUT (災害時情報集約 支援チーム)	災害ボランティア	被災者支援の枠組み (A) (災害救助法と仮設住宅)
	講師名	田宮庸裕 (内閣府)	倉澤慈人 (内閣府)	馬場由佳(前内閣府) 佐藤良太(内閣府)	諸留 逸 (内閣府)	阿部 嘉信 (内閣府)
	No.	11	12	13	14	15
	講座名	被災者支援の枠組み (B) (避難生活支援)	被災者支援の枠組み (C) (生活再建支援①)	被災者支援の枠組み (D) (生活再建支援②)	復旧・復興対策	新型コロナウイルス 感染症対策に配慮した 避難所運営のポイント
8月31日	講師名	赤司智一 (内閣府)	原 朋久 (前内閣府)	浅川一之 (内閣府)	横田俊英 (内閣府)	事務局

北海道・宮城・福岡						
日程	No.	1	2	3	4	5
10月14日)	講座名	防災行政概要	災害法体系	防災計画	地区防災計画	警報避難の枠組み
	講師名	石垣和子 (前内閣府)	鈴木圭祐(内閣府) 板垣友佳梨 (前内閣府)	市川裕子(内閣府) 西山直人(内閣府)	和田英聖 (内閣府)	菅 良一 (内閣府)
	No.	6	7	8	9	10
	講座名	災害応急対策	物資調達	ISUT (災害時情報集約 支援チーム)	災害ボランティア	被災者支援の枠組み (A) (災害救助法と仮設住宅)
	講師名	田宮庸裕 (内閣府)	倉澤慈人 (内閣府)	馬場由佳(前内閣府) 佐藤良太(内閣府)	諸留 逸 (内閣府)	阿部嘉信 (内閣府)
	No.	11	12	13	14	15
	講座名	被災者支援の枠組み (B) (避難生活支援)	被災者支援の枠組み (C) (生活再建支援①)	被災者支援の枠組み (D) (生活再建支援②)	復旧・復興対策	新型コロナウイルス 感染症対策に配慮した 避難所運営のポイント
11月13日	講師名	赤司智一 (内閣府)	原 朋久 (前内閣府)	浅川一之 (内閣府)	横田俊英 (内閣府)	事務局

※宮城では上記のほか 11 月 5 日にリモートでリアルタイム演習を実施

埼玉・沖縄						
日程	No.	1	2	3	4	5
11月16日)	講座名	防災行政概要	災害法体系	防災計画	地区防災計画	警報避難の枠組み
	講師名	石垣和子 (前内閣府)	鈴木圭祐(内閣府) 板垣友佳梨 (前内閣府)	市川裕子(内閣府) 西山直人(内閣府)	和田英聖 (内閣府)	菅 良一 (内閣府)
	No.	6	7	8	9	10
	講座名	災害応急対策	物資調達	ISUT (災害時情報集約 支援チーム)	災害ボランティア	被災者支援の枠組み (A) (災害救助法と仮設住宅)
	講師名	田宮庸裕 (内閣府)	倉澤慈人 (内閣府)	馬場由佳(前内閣府) 佐藤良太(内閣府)	諸留 逸 (内閣府)	阿部嘉信 (内閣府)
	No.	11	12	13	14	15
	講座名	被災者支援の枠組み (B) (避難生活支援)	被災者支援の枠組み (C) (生活再建支援①)	被災者支援の枠組み (D) (生活再建支援②)	復旧・復興対策	新型コロナウイルス 感染症対策に配慮した 避難所運営のポイント
12月15日	講師名	赤司智一 (内閣府)	原 朋久 (前内閣府)	浅川一之 (内閣府)	横田俊英 (内閣府)	事務局



参考資料 9

センター刊行物**(1) DRI 調査研究レポート (再掲)**

- DRI 調査研究レポート Vol.46
「2020 世界災害語り継ぎフォーラム：災害の記憶をつなぐ」
- DRI 調査研究レポート Vol.46-No.1
- 「基礎自治体の防災行政に関する調査報告書：質問紙調査集計結果」
- DRI 調査研究レポート Vol.47
「黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援の検証と継承」
- DRI 調査研究レポート Vol.48
「避難所運営マニュアル作成手引きの開発：S-スタンダードによる安全で高質な避難所の開設と運営の支援に関する報告書」
- DRI 調査研究レポート Vol.49
「令和2年7月豪雨における災害対応の現地支援に関する報告書」
- DRI 調査研究レポート Vol.50
「語り継ぎフォーラム DRI レポートに関する報告書」
- DRI 調査研究レポート Vol.51
「令和2年度 研究論文・報告集」
- DRI 臨時レポート No.1
「避難所開設での感染を防ぐための事前準備チェックリスト（簡易版・手引き版）」
- DRI 臨時レポート No.2
「福祉避難所での感染を防ぐためのゾーニング（速報）」
- DRI 臨時レポート No.3
「リスクコミュニケーションにもとづいた合理的配慮の提供への考え方のヒント」
- DRI 臨時レポート No.4
「知ってほしい：感染症蔓延期における災害時の外国人対応 やってほしい：あなたもできる防災・減災対策」（日本語、英語、中国語）

(2) DRI 災害調査レポート (再掲)

- DRI 調査レポート No.50
「先遣隊の活動報告（速報）」

(3) 資料室ニュース (再掲) (Vol.72 ～ 74)

- Vol.72 令和2年 7月発行
- Vol.73 令和2年 12月発行
- Vol.74 令和3年 3月発行

(4) その他

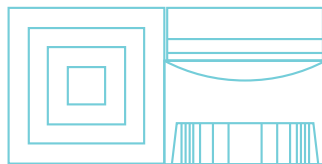
- 公益財団法人ひょうご震災記念 21世紀研究機構ニュース Hem21 (Vol.81 ～ 86)
 - Vol.81 令和2年 5月発行
 - Vol.82 令和2年 7月発行

- Vol.83 令和2年 9月発行
- Vol.84 令和2年 11月発行
- Vol.85 令和3年 1月発行
- Vol.86 令和3年 3月発行
- 研究レター Hem21 Opinion (Vol.59～64)
 - Vol.59 令和2年 5月発行 (福和 伸夫 上級研究員)
 - Vol.60 令和2年 7月発行 (河田 恵昭 センター長)
 - Vol.61 令和2年 9月発行 (清野 純史 上級研究員)
 - Vol.62 令和2年 11月発行 (小林 郁雄 上級研究員)
 - Vol.63 令和3年 1月発行 (矢守 克也 上級研究員)
 - Vol.64 令和3年 3月発行 (山崎 登 上級研究員)

阪神・淡路大震災記念

人と防災未来センター

令和2年度 年次報告書



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2

1-5-2, Wakinohamakaigan-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0073, JAPAN

TEL. (078) 262-5060 FAX. (078) 262-5082 <http://www.dri.ne.jp>

令和3年7月